

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

平成 29 年度 第 1・四半期

(平成 29 年 4 月～6 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2016 年 岐阜県新設法人動向調査」	25
調査の概要	30
用語の解説	30

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製造業



業況は前期並となった。売上(加工)額は減少幅がやや拡大し、採算(経常利益)は減少幅がやや縮小した。製品在庫数量は前期並となり、従業員は増加から減少に転じた。資金繰りは厳しさがやや増した。

卸売業



業況はかなり改善した。売上額は減少幅がやや縮小し、採算(経常利益)は減少幅がやや拡大した。商品在庫数量は過剰から品薄に転じ、従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

小売業



業況はかなり改善した。売上額、採算(経常利益)は、ともに減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり強まり、従業員は減少幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

建設業



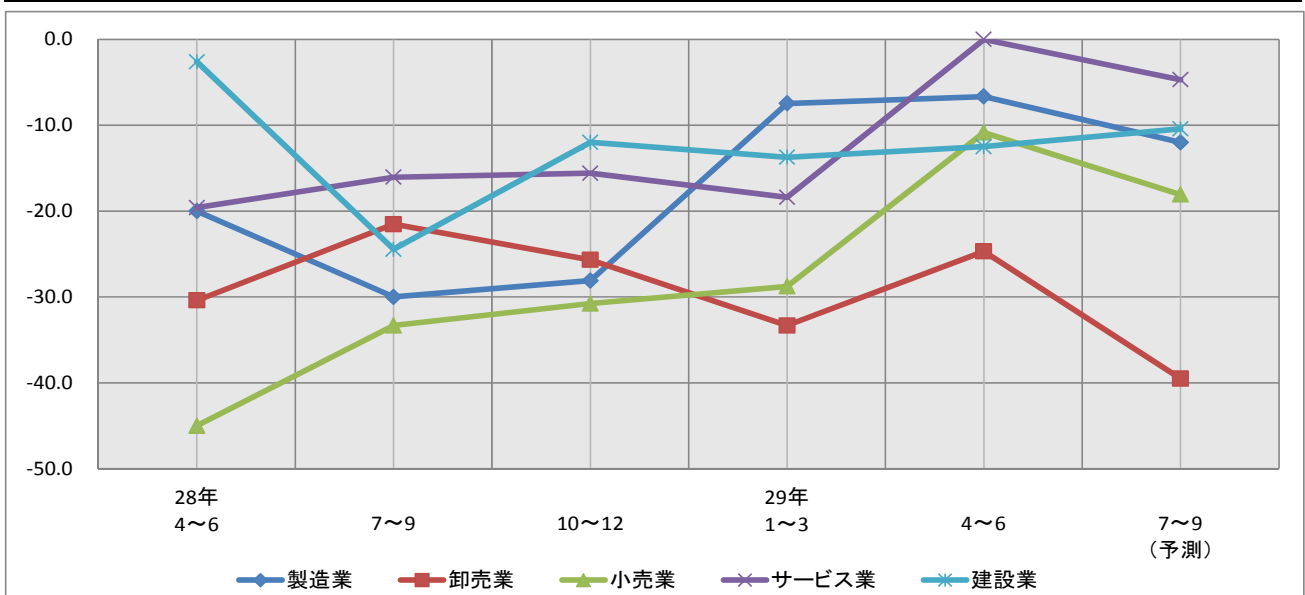
業況は前期並となった。完成工事(請負工事)額、採算(経常利益)はともに前期並となった。従業員は減少幅がやや縮小し、資金繰りは厳しさがかなり増した。

サービス業



業況はかなり改善した。売上(収入)額、採算(経常利益)は、ともに減少幅がかなり縮小した。従業員は増加に転じ、資金繰りは容易となった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上(加工)額・採算(経常利益)

業況(△7→△7)は前期並となった。売上(加工)額(△3→△8)は減少幅がやや拡大した。採算(経常利益)(△12→△9)は減少幅がやや縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量(△12→△11)は前期並となった。従業員(4→△8)は増加から減少に転じた。

資金繰り

資金繰り(△1→△4)は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が18.7%と最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」が13.3%、「製品ニーズの変化への対応」「原材料価格の上昇」「従業員の確保難」がいずれも12.0%となっている。

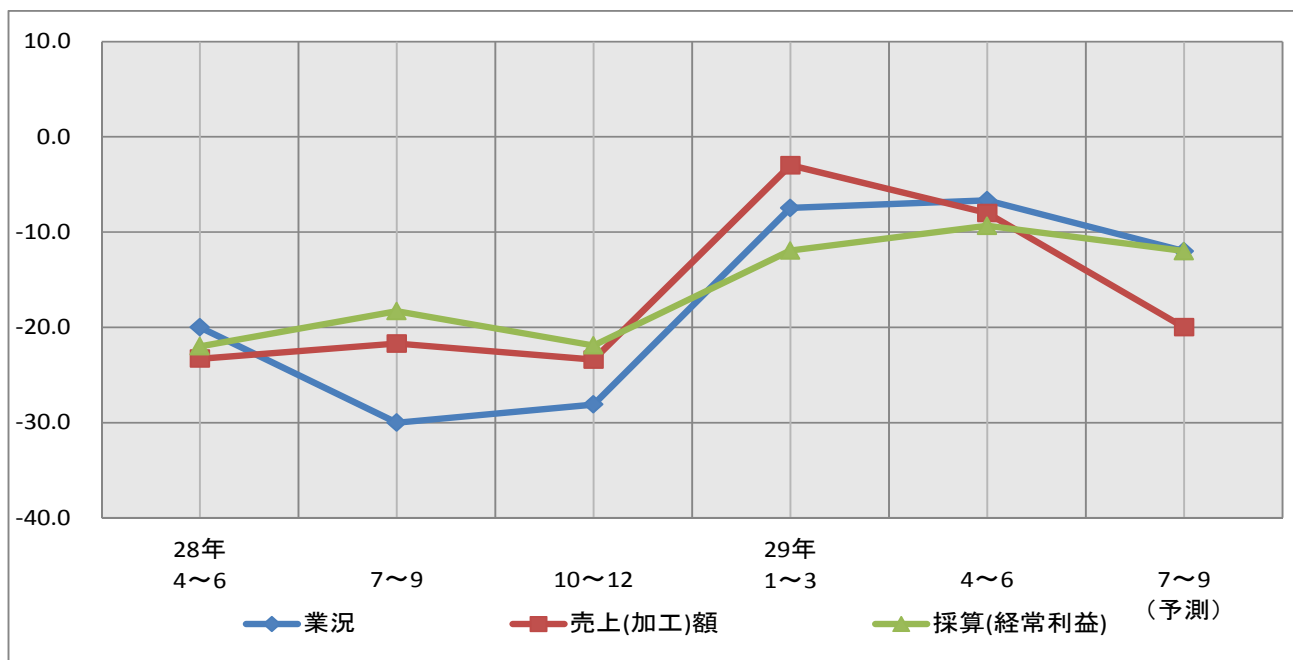
2位では「生産設備の不足・老朽化」が14.5%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」がともに12.9%、「人件費の増加」が11.3%となっている。

3位では「製品(加工)単価の低下・上昇難」が17.0%と最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」が15.1%、「従業員の確保難」が13.2%となっている。

来期の見通し

業況(△7→△12)は低調感がやや強まると見込まれる。売上(加工)額(△8→△20)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(△9→△12)は減少幅がやや拡大すると予想されている。

製造業 業況と売上(加工)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期	
第1位	需要の停滞	20.0 %	需要の停滞	18.8 %	需要の停滞	16.4 %	需要の停滞	18.7 %
	製品ニーズの変化への対応	18.3 %	従業員の確保難	12.5 %	製品ニーズの変化への対応	10.4 %	生産設備の不足・老朽化	13.3 %
	大企業の進出による競争の激化	10.0 %	製品ニーズの変化への対応	10.9 %	原材料価格の上昇 従業員の確保難	9.0 % 9.0 %	製品ニーズの変化への対応 原材料価格の上昇 従業員の確保難	12.0 % 12.0 % 12.0 %
第2位	製品(加工)単価の低下・上昇難	20.8 %	製品ニーズの変化への対応 製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 % 13.0 %	生産設備の不足・老朽化	17.3 %	生産設備の不足・老朽化	14.5 %
	製品ニーズの変化への対応	15.1 %	原材料価格の上昇 従業員の確保難 需要の停滞	11.1 % 11.1 % 11.1 %	製品ニーズの変化への対応 製品(加工)単価の低下・上昇難	15.4 % 15.4 %	原材料価格の上昇 熟練技術者の確保難	12.9 % 12.9 %
	生産設備の不足・老朽化	9.4 %	生産設備の不足・老朽化	7.4 %	従業員の確保難	13.5 %	人件費の増加	11.3 %
	人件費の増加 従業員の確保難	9.4 % 9.4 %	人件費の増加 取引条件の悪化	7.4 % 7.4 %				
第3位	製品(加工)単価の低下・上昇難	16.7 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	19.6 %	生産設備の不足・老朽化	25.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	17.0 %
	製品ニーズの変化への対応	12.5 %	製品ニーズの変化への対応	17.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難 需要の停滞	14.0 % 14.0 %	製品ニーズの変化への対応	15.1 %
	従業員の確保難 熟練技術者の確保難 需要の停滞	10.4 % 10.4 % 10.4 %	生産設備の不足・老朽化 需要の停滞	10.9 % 10.9 %	熟練技術者の確保難	9.3 %	従業員の確保難	13.2 %

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 売上減少。
2. 待った無しでの輸出コストアップ、価格転嫁できず。
3. 取引先減少。

卸 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況(△33→△25)はかなり改善した。売上額(△25→△22)は減少幅がやや縮小し、採算(経常利益)(△25→△28)は減少幅がやや拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量(4→△7)は過剰から品薄に転じ、従業員(△10→△12)は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り(△9→△4)は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が43.2%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が9.9%、「販売単価の低下・上昇難」が7.4%となっている。

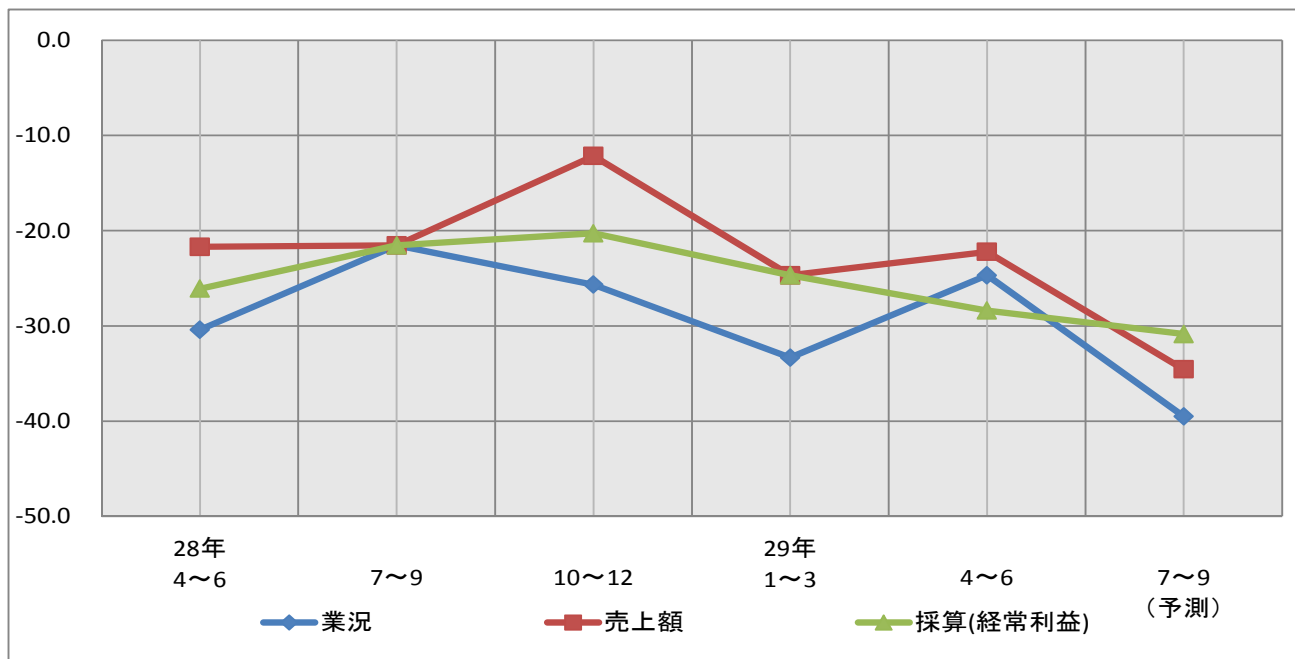
2位では「販売単価の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」がともに21.4%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が11.4%、「需要の停滞」が8.6%となっている。

3位では「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに15.7%で最も高く、次いで「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」が11.8%、「仕入単価の上昇」が9.8%となっている。

来期の見通し

業況(△25→△40)は低調感がかなり強まる見込み。売上額(△22→△35)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(△28→△31)は減少幅がやや拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期	
第1位	需要の停滞	32.3 %	需要の停滞	29.7 %	需要の停滞	28.4 %	需要の停滞	43.2 %
	販売単価の低下・上昇難	12.3 %	販売単価の低下・上昇難	17.6 %	販売単価の低下・上昇難	12.3 %	従業員の確保難	9.9 %
	大企業の進出による競争の激化	7.7 %	仕入単価の上昇	6.8 %	仕入単価の上昇	11.1 %	販売単価の低下・上昇難	7.4 %
	メーカーの進出による競争の激化	7.7 %	従業員の確保難	6.8 %				
	その他	7.7 %						
第2位	販売単価の低下・上昇難	23.6 %	需要の停滞	21.3 %	販売単価の低下・上昇難	32.8 %	販売単価の低下・上昇難	21.4 %
							仕入単価の上昇	21.4 %
	仕入単価の上昇	16.4 %	販売単価の低下・上昇難	18.0 %	仕入単価の上昇	17.9 %	従業員の確保難	11.4 %
	需要の停滞	14.5 %	仕入単価の上昇	16.4 %	需要の停滞	13.4 %	需要の停滞	8.6 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	18.2 %	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	需要の停滞	20.7 %	販売単価の低下・上昇難	15.7 %
							需要の停滞	15.7 %
	人件費の増加	15.9 %	人件費以外の経費の増加	12.0 %	仕入単価の上昇	15.5 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	11.8 %
	従業員の確保難	15.9 %	需要の停滞	12.0 %				
	仕入単価の上昇	13.6 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	10.0 %	人件費以外の経費の増加	10.3 %	仕入単価の上昇	9.8 %
		仕入単価の上昇	10.0 %	代金回収の悪化	10.3 %			
				従業員の確保難	10.3 %			

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 棧屋の高齢化。
2. コンプライアンスを守るより利益優先型が増えた。
3. 法人解散・個人検討中。
4. 高齢化。

小 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況(△29→△11)はかなり改善した。売上額(△34→△17)、採算(経常利益)(△22→△12)は、ともに減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量(△18→△24)は不足感がかなり強まり、従業員(△7→△2)は減少幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り(△21→△13)は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が19.3%と最も高く、次いで「大型店・中型店の進出による競争の激化」が14.5%、「購買力の他地域への流出」が10.8%となっている。

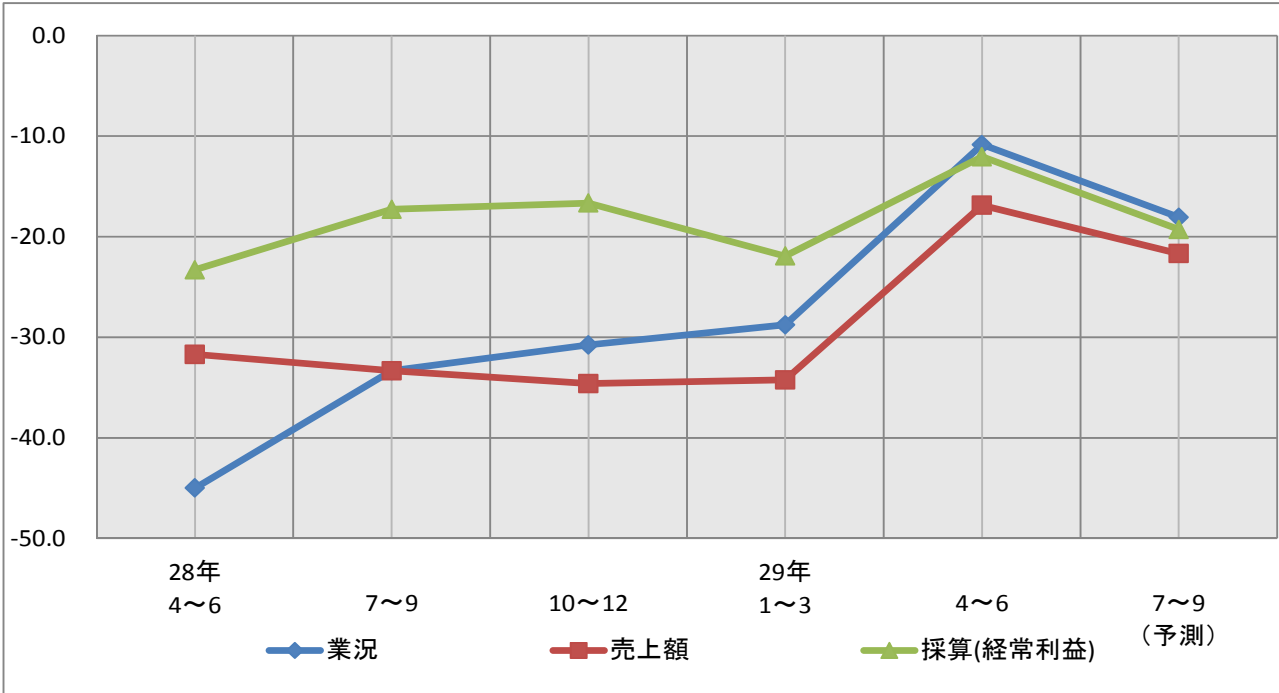
2位では「店舗の狭隘・老朽化」「販売単価の低下・上昇難」がともに15.0%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」がともに13.3%、「同業者の進出」が11.7%となっている。

3位では「消費者ニーズの変化への対応」が16.0%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに14.0%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「販売単価の低下・上昇難」がともに8.0%となっている。

来期の見通し

業況(△11→△18)は低調感がかなり強まる見込み。売上額(△17→△22)は減少幅がやや拡大し、採算(経常利益)(△12→△19)は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	21.0 %	需要の停滞	24.4 %	消費者ニーズの変化への対応	26.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.3 %
	需要の停滞	16.0 %	消費者ニーズの変化への対応	15.4 %	需要の停滞	20.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	14.5 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.3 %	購買力の他地域への流出	10.8 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.6 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	店舗の狭隘・老朽化	15.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	15.4 %	販売単価の低下・上昇難	17.9 %	購買力の他地域への流出	15.8 %	販売単価の低下・上昇難	15.0 %
	需要の停滞	13.8 %	需要の停滞	14.3 %	店舗の狭隘・老朽化	12.3 %	消費者ニーズの変化への対応	13.3 %
第3位	需要の停滞	22.2 %	需要の停滞	15.9 %	消費者ニーズの変化への対応	17.4 %	同業者の進出	11.7 %
	仕入単価の上昇	14.8 %	消費者ニーズの変化への対応	11.4 %	需要の停滞	15.2 %	消費者ニーズの変化への対応	16.0 %
			店舗の狭隘・老朽化	11.4 %			仕入単価の上昇	14.0 %
			仕入単価の上昇	11.4 %			需要の停滞	14.0 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.3 %	購買力の他地域への流出	9.1 %	人件費以外の経費の増加	13.0 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.0 %
店舗の狭隘・老朽化	9.3 %	販売単価の低下・上昇難	9.1 %			販売単価の低下・上昇難	8.0 %	
販売単価の低下・上昇難	9.3 %							

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. ネット販売の影響。
2. 病気、療養中。
3. ネット販売へ流出。
4. コンビニの侵食。

建設業



業況・完成工事(請負工事)額・採算(経常利益)

業況(△14→△13)は前期並となった。完成工事(請負工事)額(△14→△15)、採算(経常利益)(△16→△17)もともに前期並となった。

従業員

従業員(△8→△4)は減少幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り(0→△13)は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「請負単価の低下・上昇難」が16.7%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が14.6%、「民間需要の停滞」が12.5%となっている。

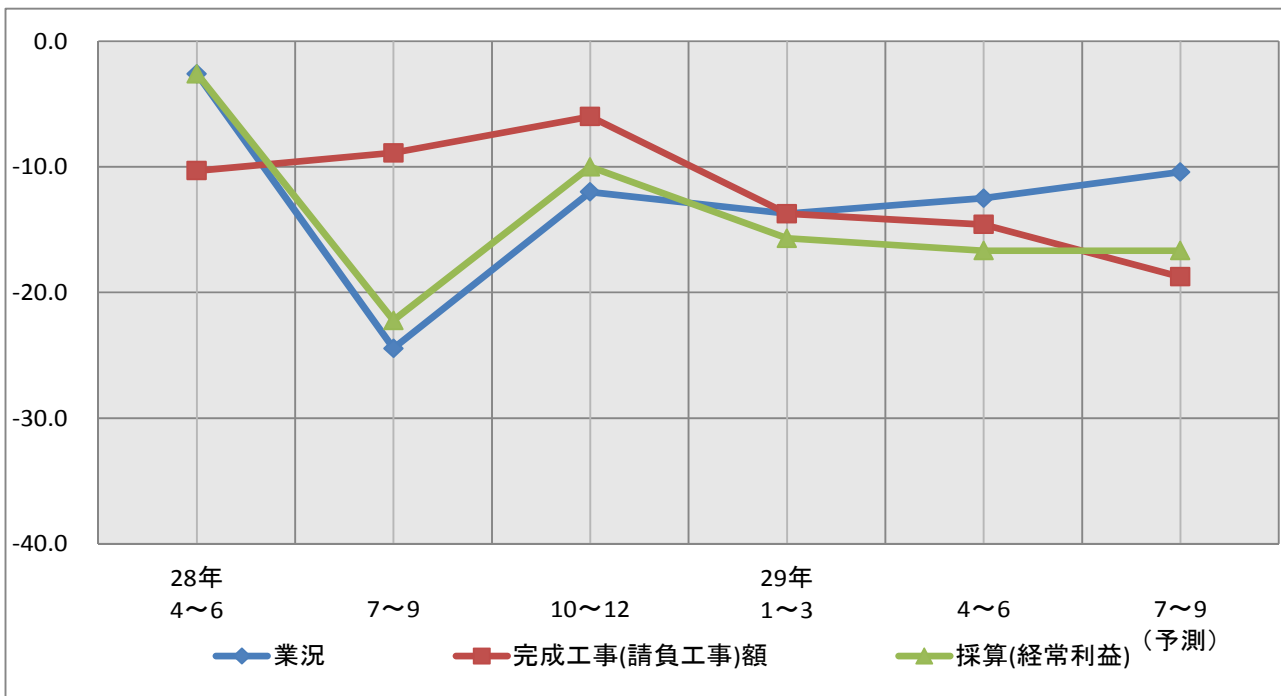
2位では「民間需要の停滞」が20.5%と最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」が17.9%、「熟練技術者の確保難」が15.4%となっている。

3位では「材料価格の上昇」が22.6%と最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」が12.9%、「下請単価の上昇」「民間需要の停滞」がともに9.7%となっている。

来期の見通し

業況(△13→△10)はやや改善する見込み。完成工事(請負工事)額(△15→△19)は減少幅がやや拡大し、採算(経常利益)(△17→△17)は今期並と予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期		
第1位	民間需要の停滞	20.0 %	民間需要の停滞	18.0 %	民間需要の停滞	21.6 %	請負単価の低下・上昇難	16.7 %	
	従業員の確保難	17.8 %	従業員の確保難	14.0 %	請負単価の低下・上昇難	13.7 %	従業員の確保難	14.6 %	
	熟練技術者の確保難	11.1 %	請負単価の低下・上昇難	12.0 %	従業員の確保難	9.8 %	民間需要の停滞	12.5 %	
第2位	従業員の確保難	14.3 %	熟練技術者の確保難	19.5 %	人件費の増加	13.5 %	民間需要の停滞	20.5 %	
	新規参入業者の増加	11.9 %	人件費の増加	12.2 %	請負単価の低下・上昇難	13.5 %	請負単価の低下・上昇難	17.9 %	
	下請業者の確保難	11.9 %	請負単価の低下・上昇難	12.2 %	従業員の確保難	10.8 %	熟練技術者の確保難	15.4 %	
	人件費の増加	9.5 %	下請業者の確保難	12.2 %	下請業者の確保難	10.8 %	熟練技術者の確保難	15.4 %	
第3位	熟練技術者の確保難	9.5 %	材料価格の上昇	7.3 %	民間需要の停滞	10.8 %	材料価格の上昇	22.6 %	
	請負単価の低下・上昇難	17.9 %	下請単価の上昇	7.3 %	新規参入業者の増加	8.1 %	熟練技術者の確保難	12.9 %	
	民間需要の停滞	17.9 %	民間需要の停滞	7.3 %	取引条件の悪化	8.1 %	下請単価の上昇	9.7 %	
	取引条件の悪化	14.3 %	民間需要の停滞	7.3 %	官公需要の停滞	8.1 %	民間需要の停滞	9.7 %	
	材料費・人件費以外の経費の増加	10.7 %	下請業者の確保難	16.7 %	熟練技術者の確保難	23.3 %	材料価格の上昇	22.6 %	
下請業者の確保難	10.7 %	熟練技術者の確保難	13.9 %	材料費・人件費以外の経費の増加	20.0 %	熟練技術者の確保難	12.9 %		
官公需要の停滞	10.7 %	従業員の確保難	11.1 %	請負単価の低下・上昇難	10.0 %	下請単価の上昇	9.7 %		
						従業員の確保難	10.0 %	民間需要の停滞	9.7 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 受注減。
2. 利益率。
3. 工事の発注がない。仕事の良し悪しにかかわらず単価の安い所に仕事の流れる。責任ある工事より見場の良いだけの工事に流れる傾向。資格のない業者が増加している。
4. 仕事量の減少。

サービス業



業況・売上(収入)額・採算(経常利益)

業況(△18→0)はかなり改善した。売上(収入)額(△13→△7)、採算(経常利益)(△17→△5)は、ともに減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員(△3→13)は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り(△16→1)は容易となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに16.5%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が14.1%、「材料等仕入単価の上昇」が8.2%となっている。

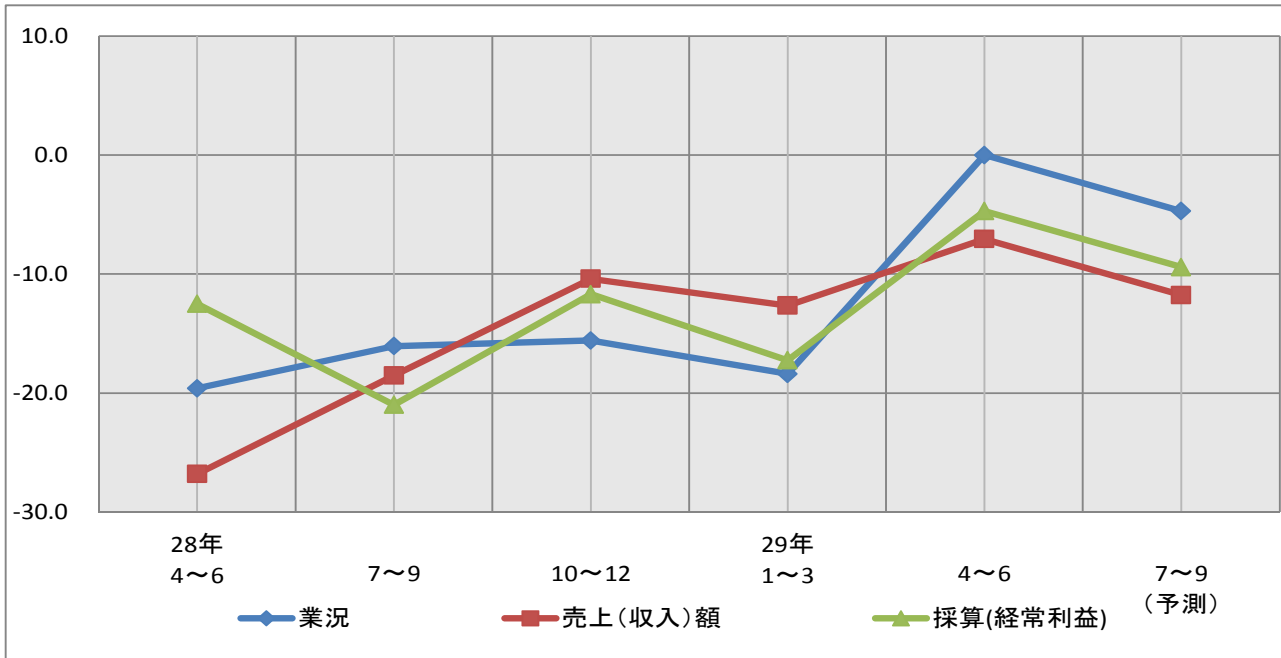
2位では「利用者ニーズの変化への対応」が20.0%と最も高く、次いで「人件費の増加」「需要の停滞」がともに13.3%、「熟練従業員の確保難」が10.0%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が17.8%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が15.6%、「利用料金の低下・上昇難」が11.1%となっている。

来期の見通し

業況(0→△5)は悪化に転じる見込み。売上(収入)額(△7→△12)、採算(経常利益)(△5→△9)は、ともに減少幅がやや拡大すると予想されている。

サービス業 業況と売上(収入)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期	
第1位	需要の停滞	17.3 %	利用者ニーズの変化への対応	19.5 %	利用者ニーズの変化への対応	14.9 %	従業員の確保難	16.5 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.8 %	需要の停滞	18.2 %	従業員の確保難	12.6 %	需要の停滞	16.5 %
	従業員の確保難	12.3 %	人件費の増加	9.1 %	需要の停滞	12.6 %	利用者ニーズの変化への対応	14.1 %
第2位	利用者ニーズの変化への対応	16.4 %	新規参入業者の増加	9.1 %	新規参入業者の増加	5.7 %	材料等仕入単価の上昇	8.2 %
	人件費の増加	13.1 %	利用者ニーズの変化への対応	12.7 %	熟練従業員の確保難	5.7 %		
	利用料金の低下・上昇難	13.1 %	人件費の増加	12.7 %	新規参入業者の増加	12.7 %	人件費の増加	13.3 %
			利用料金の低下・上昇難	9.1 %	人件費以外の経費の増加	12.7 %	需要の停滞	13.3 %
			材料等仕入単価の上昇	9.1 %	従業員の確保難	12.7 %		
第3位	新規参入業者の増加	9.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	7.3 %	熟練従業員の確保難	10.9 %	熟練従業員の確保難	10.0 %
	需要の停滞	9.8 %	熟練従業員の確保難	7.3 %				
	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	従業員の確保難	22.9 %	需要の停滞	21.6 %	人件費以外の経費の増加	17.8 %
	利用料金の低下・上昇難	10.2 %	利用料金の低下・上昇難	14.3 %	利用者ニーズの変化への対応	13.5 %	従業員の確保難	15.6 %
	需要の停滞	10.2 %	需要の停滞	14.3 %				
	店舗施設の狭隘・老朽化	8.2 %	大企業の進出による競争の激化	8.6 %	人件費以外の経費の増加	10.8 %	利用料金の低下・上昇難	11.1 %
	材料等仕入単価の上昇	8.2 %	利用者ニーズの変化への対応	8.6 %	材料等仕入単価の上昇	10.8 %		
	事業資金の借入難	8.2 %	人件費以外の経費の増加	8.6 %	従業員の確保難	10.8 %		
従業員の確保難	8.2 %	材料等仕入単価の上昇	8.6 %					
その他	8.2 %							

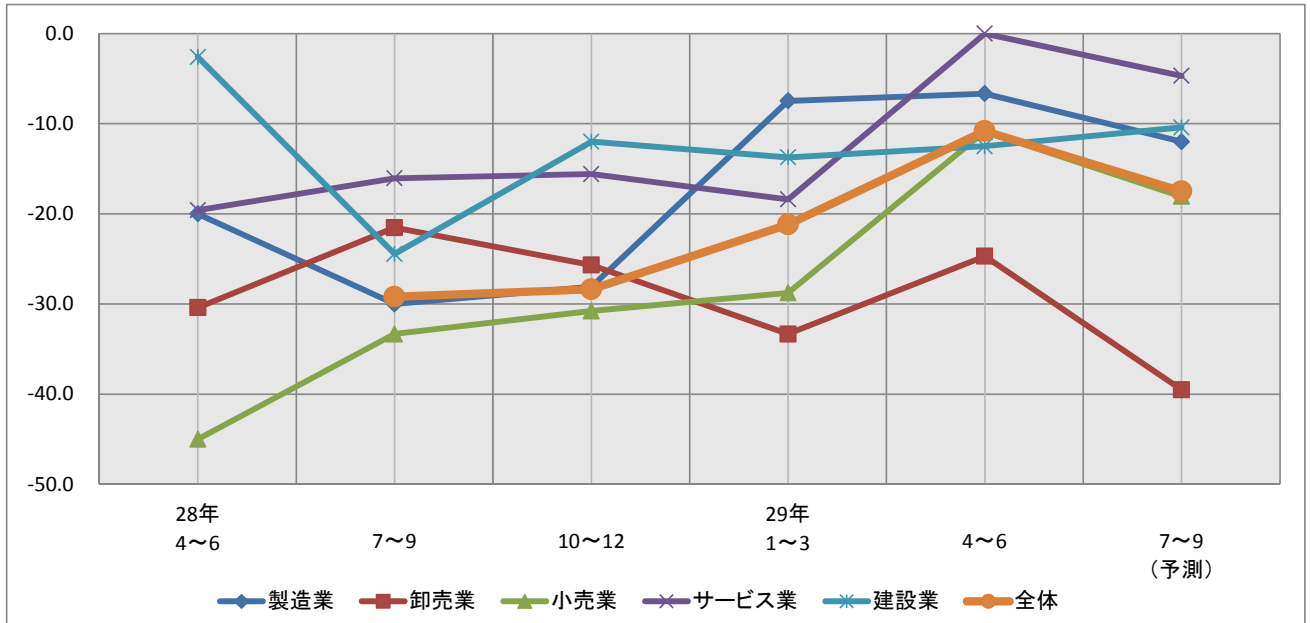
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 売上まで時間がかかる。
2. 消防署対応。
3. 人材教育。

総括

〈〈業況〉〉

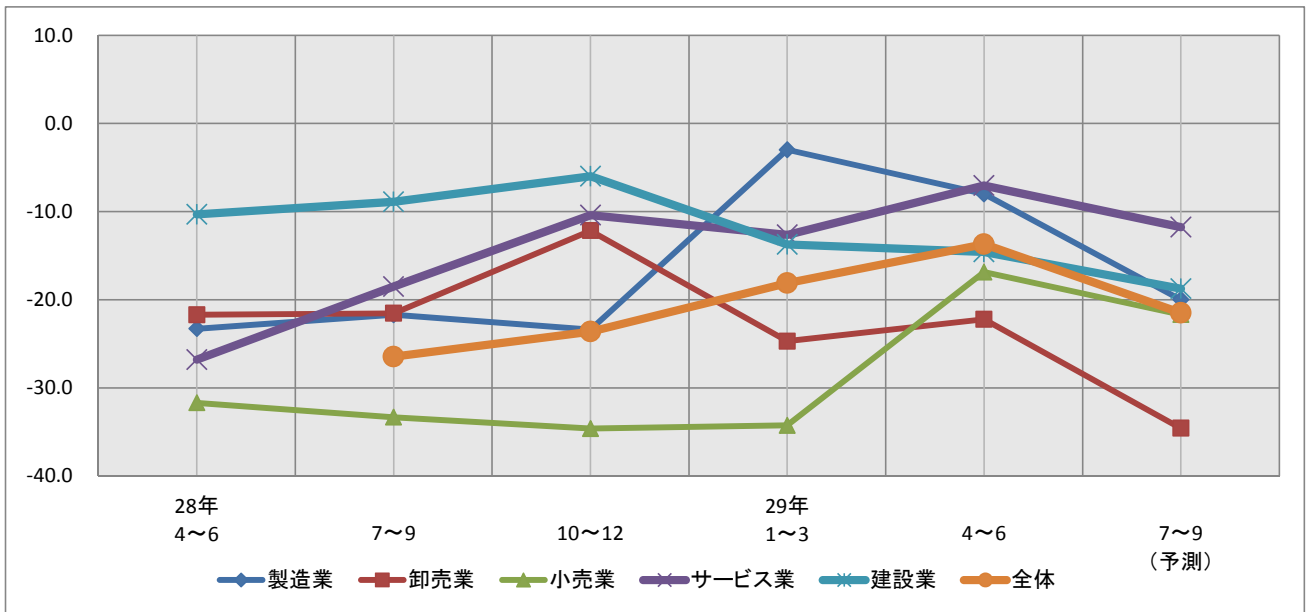
【前回調査】			【今回調査】		
	29年 1~3月期	29年 4~6月期(予測)		29年 4~6月期	29年 7~9月期(予測)
好転	10.9	11.7		17.5	13.4
不変	56.5	56.0		53.2	52.7
悪化	32.0	29.8		28.2	30.9
D・I	-21.2	-18.1		-10.8	-17.5



全体（全業種合算）の今期業況は△11となり、前期△21から大きく改善した。前期における来期予測（＝今期）は△18と小幅な改善が見込まれていたが、実績は予想値を超えて大幅な改善となった。一転して来期予測は△18と厳しさが大きく強まると予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、製造業、建設業は前期同様の低調感が続いたが、卸売業、小売業、サービス業がかなり改善したことで、全体としては厳しさが大きく和らいだ格好となった。来期予測は、建設業でやや改善が見込まれるものの、製造業はやや悪化が強まり、卸売業、小売業は大きく低迷し、サービス業も悪化に転じると予測されることから、全体としては厳しさが大きく強まるものとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

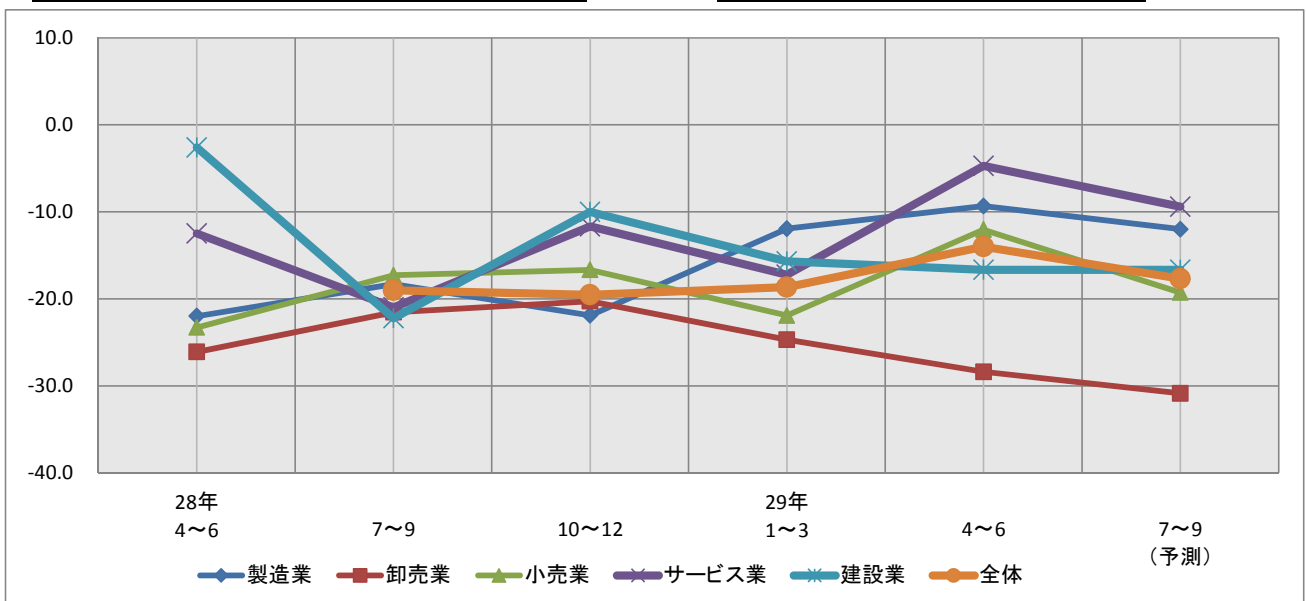
【前回調査】			【今回調査】		
	29年 1~3月期	29年 4~6月期(予測)		29年 4~6月期	29年 7~9月期(予測)
好転	16.7	15.9		22.8	14.8
不変	48.5	50.1		40.6	48.9
悪化	34.8	32.9		36.6	36.3
D・I	-18.1	-17.0		-13.7	-21.5



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△14で、前期△18から4ポイント増と多少改善し、前期における来期予測（＝今期）の△17をやや上回った。この要因としては、小売業で前期比17ポイント増、サービス業で同6ポイント増と大きく改善したことによるものとみられる。卸売業もわずかに持ち直したが、建設業は前期並、製造業はやや減少を強めたため、全体としては小幅な増加にとどまった。来期予測については、製造業は今期に続きさらに大きく減少を強め、卸売業、小売業、サービス業、建設業でも減少幅の拡大が見込まれることから、全体では8ポイント減の△22と、大きく低迷するものと予想される。

〈〈採算(経常利益)〉〉

	【前回調査】		【今回調査】	
	29年 1~3月期	29年 4~6月期(予測)	29年 4~6月期	29年 7~9月期(予測)
好転	13.1	14.5	17.7	13.2
不変	54.9	53.8	50.5	55.9
悪化	31.8	30.4	31.7	30.9
D・I	-18.7	-15.9	-14.0	-17.7



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△14 となって、前期△19 からやや改善した。サービス業では前期比 12 ポイント増、小売業では同 10 ポイント増と大きく持ち直し、製造業でも多少減少が弱まったものの、建設業は前期並、卸売業は前期に続いて減少をやや強めたため、全体としては大幅な改善には至らなかったものとみられる。来期予測は△18 と低迷すると予測されている。建設業は今期並の減少にとどまるが、他業種では減少が強まると見込まれており、特に卸売業の悪化によって、全体の減少傾向が強まるものとみられる。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	29年 1～3月期	29年 4～6月期(予測)		29年 4～6月期	29年 7～9月期(予測)
増加	8.4	10.3		12.4	8.9
不変	73.3	74.1		68.5	78.5
減少	13.1	9.2		14.8	8.3
D・I	-4.7	1.1		-2.4	0.5

全体（全業種合算）の今期従業員数は△2 と、前期△5 からやや不足感が和らいだ。この要因としては、サービス業で前期△3 から今期 13 と減少から増加に大きく転じ、小売業で前期△7 から今期△2、建設業で前期△8 から今期△4 と、ともに不足感が和らいだことによるものとみられる。一方、製造業では前期 4 から 12 ポイント減の△8 と増加から減少に大きく転じ、卸売業では前期△10 から今期△12 と不足感がわずかに強まった。

来期は全体で 1 となり、適正水準になると予測されている。建設業では減少から増加に大きく転じる見込みだが、製造業、小売業では不足感が和らいで適正水準となり、卸売業では不足感が和らぐ見込みとなっている。また、サービス業では増加幅が縮小するものとみられる。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	29年 1～3月期	29年 4～6月期(予測)		29年 4～6月期	29年 7～9月期(予測)
好転	7.5	5.8		9.7	6.2
不変	72.7	74.1		73.9	75.3
悪化	17.8	17.8		15.6	17.7
D・I	-10.3	-12.0		-5.9	-11.6

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△6 となって、前期△10 から窮屈感がやや緩和した。建設業ではかなり厳しさが増し、製造業で窮屈感がわずかに強まったが、サービス業で容易に転じ、小売業で窮屈感が大きく緩和し、卸売業で多少改善したためとみられる。来期予測は今期よりも 6 ポイント減の△12 と、窮屈感がかなり強まると見込まれている。サービス業で厳しい状況に転じ、小売業でやや窮屈感が強まり、製造業、卸売業、建設業で厳しさがかなり増すと予測されるためである。来期における好転（予測）は、最も高いサービス業で 1 割強、その他の業種ではいずれも 1 割を下回る低水準にとどまっており、今後も資金繰り状況への懸念が続くものとみられる。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期 (予測)
項目									
業況	好転	15.0	12.5	10.0	16.4	12.5	16.0	13.4	14.7
	不変	38.3	46.9	51.7	59.7	51.6	60.0	62.7	52.0
	悪化	45.0	40.6	38.3	23.9	35.9	22.7	20.9	26.7
	D・I	-30.0	-28.1	-28.3	-7.5	-23.4	-6.7	-7.5	-12.0
売上 (加工) 額	増加	21.7	25.0	16.7	26.9	17.2	24.0	19.4	16.0
	不変	35.0	26.6	46.7	43.3	46.9	44.0	56.7	48.0
	減少	43.3	48.4	36.7	29.9	35.9	32.0	23.9	36.0
	D・I	-21.7	-23.4	-20.0	-3.0	-18.8	-8.0	-4.5	-20.0
採算 (経常利益)	好転	18.3	17.2	11.7	13.4	15.6	17.3	16.4	14.7
	不変	45.0	42.2	48.3	61.2	54.7	56.0	62.7	58.7
	悪化	36.7	39.1	38.3	25.4	26.6	26.7	19.4	26.7
	D・I	-18.3	-21.9	-26.7	-11.9	-10.9	-9.3	-3.0	-12.0
製品 在庫 数量	増加	10.0	14.1	10.0	11.9	7.8	10.7	10.4	8.0
	不変	63.3	62.5	63.3	59.7	68.8	65.3	62.7	68.0
	減少	23.3	18.8	25.0	23.9	20.3	21.3	22.4	21.3
	D・I	-13.3	-4.7	-15.0	-11.9	-12.5	-10.7	-11.9	-13.3
従業員	増加	10.0	10.9	8.3	16.4	14.1	12.0	11.9	10.7
	不変	65.0	67.2	78.3	70.1	71.9	66.7	71.6	77.3
	減少	21.7	15.6	10.0	11.9	7.8	20.0	11.9	10.7
	D・I	-11.7	-4.7	-1.7	4.5	6.3	-8.0	0.0	0.0
資金 繰り	好転	10.0	10.9	11.7	9.0	4.7	9.3	3.0	4.0
	不変	61.7	59.4	60.0	76.1	68.8	76.0	79.1	78.7
	悪化	23.3	25.0	23.3	10.4	21.9	13.3	11.9	16.0
	D・I	-13.3	-14.1	-11.7	-1.5	-17.2	-4.0	-9.0	-12.0
有効回答事業所数		60	64		67		75		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	10.0	1.9	2.1	6.3	3.7	0.0	6.0	1.9	0.0	2.7	3.2	1.9
	新規参入業者の増加	3.3	5.7	0.0	4.7	3.7	2.2	1.5	3.8	2.3	5.3	3.2	3.8
	製品ニーズの変化への対応	18.3	15.1	12.5	10.9	13.0	17.4	10.4	15.4	7.0	12.0	4.8	15.1
	生産設備の不足・老朽化	6.7	9.4	4.2	9.4	7.4	10.9	7.5	17.3	25.6	13.3	14.5	5.7
	生産設備の過剰	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	6.7	1.9	6.3	6.3	11.1	8.7	9.0	5.8	7.0	12.0	12.9	3.8
	原材料の不足	0.0	3.8	4.2	0.0	3.7	2.2	0.0	3.8	2.3	0.0	0.0	3.8
	人件費の増加	8.3	9.4	8.3	7.8	7.4	6.5	3.0	5.8	4.7	5.3	11.3	9.4
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	7.5	4.2	1.6	1.9	2.2	4.5	1.9	0.0	1.3	1.6	1.9
	製品(加工)単価の低下・上昇難	6.7	20.8	16.7	4.7	13.0	19.6	6.0	15.4	14.0	5.3	9.7	17.0
	金利負担の増加	0.0	1.9	2.1	0.0	1.9	2.2	1.5	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
	取引条件の悪化	3.3	0.0	0.0	1.6	7.4	2.2	3.0	7.7	0.0	0.0	3.2	3.8
	事業資金の借入難	1.7	0.0	2.1	1.6	1.9	0.0	1.5	1.9	4.7	0.0	3.2	1.9
	従業員の確保難	1.7	9.4	10.4	12.5	11.1	6.5	9.0	13.5	4.7	12.0	6.5	13.2
	熟練技術者の確保難	8.3	3.8	10.4	4.7	1.9	6.5	6.0	3.8	9.3	6.7	12.9	5.7
	需要の停滞	20.0	7.5	10.4	18.8	11.1	10.9	16.4	1.9	14.0	18.7	9.7	9.4
	その他	3.3	1.9	4.2	3.1	0.0	2.2	4.5	0.0	4.7	0.0	1.6	3.8
	該当なし	1.7	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有効回答事業所数		60			64			67			75	

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期 (予測)
項目									
業況	好転	15.4	8.1	13.8	9.9	9.5	13.6	12.3	6.2
	不変	47.7	58.1	50.8	46.9	50.0	48.1	45.7	48.1
	悪化	36.9	33.8	33.8	43.2	37.8	38.3	42.0	45.7
	D・I	-21.5	-25.7	-20.0	-33.3	-28.4	-24.7	-29.6	-39.5
売上 (加工) 額	増加	20.0	21.6	16.9	14.8	17.6	21.0	18.5	9.9
	不変	38.5	44.6	47.7	45.7	44.6	35.8	44.4	45.7
	減少	41.5	33.8	33.8	39.5	36.5	43.2	37.0	44.4
	D・I	-21.5	-12.2	-16.9	-24.7	-18.9	-22.2	-18.5	-34.6
採算 (経常利益)	好転	12.3	14.9	12.3	11.1	9.5	14.8	12.3	9.9
	不変	53.8	50.0	44.6	53.1	54.1	42.0	48.1	49.4
	悪化	33.8	35.1	41.5	35.8	36.5	43.2	38.3	40.7
	D・I	-21.5	-20.3	-29.2	-24.7	-27.0	-28.4	-25.9	-30.9
商品在庫 数量	増加	9.2	12.2	7.7	18.5	10.8	18.5	16.0	12.3
	不変	70.8	71.6	69.2	66.7	78.4	55.6	69.1	61.7
	減少	20.0	16.2	21.5	14.8	10.8	25.9	14.8	25.9
	D・I	-10.8	-4.1	-13.8	3.7	0.0	-7.4	1.2	-13.6
従業員	増加	12.3	8.1	10.8	7.4	12.2	11.1	16.0	8.6
	不変	80.0	82.4	83.1	74.1	82.4	64.2	72.8	74.1
	減少	6.2	9.5	3.1	17.3	5.4	23.5	9.9	16.0
	D・I	6.2	-1.4	7.7	-9.9	6.8	-12.3	6.2	-7.4
資金繰り	好転	9.2	2.7	6.2	8.6	4.1	9.9	7.4	1.2
	不変	76.9	83.8	80.0	74.1	77.0	76.5	71.6	84.0
	悪化	13.8	12.2	12.3	17.3	16.2	13.6	21.0	14.8
	D・I	-4.6	-9.5	-6.2	-8.6	-12.2	-3.7	-13.6	-13.6
有効回答事業所数		65	74		81		81		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 29 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	7.7	0.0	4.5	4.1	0.0	2.0	4.9	4.5	1.7	2.5	0.0	2.0
	メーカーの進出による競争の激化	7.7	1.8	2.3	5.4	6.6	0.0	4.9	1.5	0.0	3.7	5.7	3.9
	小売業の進出による競争の激化	6.2	3.6	2.3	5.4	1.6	2.0	3.7	1.5	1.7	4.9	1.4	5.9
	新規参入業者の増加	4.6	7.3	2.3	1.4	0.0	4.0	2.5	4.5	3.4	3.7	4.3	5.9
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3.1	5.5	6.8	1.4	8.2	10.0	0.0	4.5	8.6	6.2	4.3	11.8
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	2.5	4.5	1.7	1.2	2.9	2.0
	人件費の増加	3.1	5.5	15.9	4.1	4.9	6.0	2.5	3.0	0.0	2.5	5.7	3.9
	人件費以外の経費の増加	3.1	5.5	6.8	4.1	6.6	12.0	1.2	4.5	10.3	1.2	5.7	7.8
	販売単価の低下・上昇難	12.3	23.6	18.2	17.6	18.0	20.0	12.3	32.8	8.6	7.4	21.4	15.7
	仕入単価の上昇	1.5	16.4	13.6	6.8	16.4	10.0	11.1	17.9	15.5	6.2	21.4	9.8
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	3.1	3.6	0.0	2.7	4.9	6.0	2.5	1.5	10.3	2.5	4.3	5.9
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	1.2	1.5	1.7	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	4.6	7.3	15.9	6.8	9.8	8.0	7.4	1.5	10.3	9.9	11.4	7.8
	需要の停滞	32.3	14.5	6.8	29.7	21.3	12.0	28.4	13.4	20.7	43.2	8.6	15.7
	その他	7.7	5.5	4.5	1.4	1.6	4.0	4.9	3.0	5.2	1.2	2.9	2.0
	該当なし	3.1	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		65			74			81			81		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期 (予測)			
業況	好転		9.9	5.1	3.7	5.5	3.8	16.9	1.4	10.8
	不変		43.2	57.7	58.0	58.9	60.3	51.8	65.8	55.4
	悪化		43.2	35.9	35.8	34.2	34.6	27.7	30.1	28.9
	D・I		-33.3	-30.8	-32.1	-28.8	-30.8	-10.8	-28.8	-18.1
売上額	増加		14.8	10.3	7.4	5.5	5.1	18.1	9.6	13.3
	不変		34.6	44.9	48.1	54.8	52.6	47.0	54.8	51.8
	減少		48.1	44.9	43.2	39.7	42.3	34.9	34.2	34.9
	D・I		-33.3	-34.6	-35.8	-34.2	-37.2	-16.9	-24.7	-21.7
採算 (経常利益)	好転		14.8	14.1	9.9	12.3	11.5	15.7	12.3	12.0
	不変		50.6	53.8	59.3	52.1	52.6	56.6	56.2	56.6
	悪化		32.1	30.8	27.2	34.2	34.6	27.7	30.1	31.3
	D・I		-17.3	-16.7	-17.3	-21.9	-23.1	-12.0	-17.8	-19.3
商品在庫数量	増加		8.6	11.5	7.4	11.0	6.4	6.0	9.6	4.8
	不変		63.0	60.3	63.0	60.3	67.9	63.9	65.8	71.1
	減少		24.7	28.2	25.9	28.8	25.6	30.1	24.7	24.1
	D・I		-16.0	-16.7	-18.5	-17.8	-19.2	-24.1	-15.1	-19.3
従業員	増加		3.7	5.1	3.7	1.4	2.6	8.4	4.1	3.6
	不変		77.8	75.6	79.0	76.7	76.9	68.7	76.7	80.7
	減少		4.9	5.1	3.7	8.2	6.4	10.8	5.5	3.6
	D・I		-1.2	0.0	0.0	-6.8	-3.8	-2.4	-1.4	0.0
資金繰り	好転		9.9	3.8	8.6	4.1	5.1	6.0	4.1	7.2
	不変		63.0	71.8	65.4	68.5	73.1	73.5	71.2	69.9
	悪化		23.5	21.8	22.2	24.7	19.2	19.3	21.9	21.7
	D・I		-13.6	-17.9	-13.6	-20.5	-14.1	-13.3	-17.8	-14.5
有効回答事業所数			81	78	73	83				

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 29 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1	6.2	9.3	12.8	8.9	6.8	12.3	7.0	2.2	14.5	3.3	8.0
	同業者の進出	7.4	0.0	7.4	2.6	3.6	0.0	6.8	1.8	4.3	2.4	11.7	4.0
	購買力の他地域への流出	4.9	7.7	7.4	6.4	5.4	9.1	6.8	15.8	4.3	10.8	1.7	4.0
	消費者ニーズの変化への対応	21.0	15.4	7.4	15.4	19.6	11.4	26.0	10.5	17.4	19.3	13.3	16.0
	店舗の狭隘・老朽化	1.2	4.6	9.3	1.3	7.1	11.4	2.7	12.3	4.3	1.2	15.0	4.0
	駐車場の確保難	1.2	0.0	1.9	2.6	0.0	4.5	1.4	3.5	0.0	2.4	5.0	0.0
	商品在庫の過剰	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	2.7	0.0	2.2	1.2	1.7	2.0
	人件費の増加	0.0	7.7	1.9	1.3	3.6	0.0	0.0	5.3	4.3	4.8	1.7	2.0
	人件費以外の経費の増加	3.7	4.6	1.9	2.6	7.1	4.5	1.4	1.8	13.0	4.8	5.0	6.0
	販売単価の低下・上昇難	7.4	20.0	9.3	6.4	17.9	9.1	6.8	17.5	10.9	6.0	15.0	8.0
	仕入単価の上昇	7.4	9.2	14.8	9.0	8.9	11.4	4.1	5.3	6.5	6.0	10.0	14.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.2	0.0	1.9	1.3	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	0.0	1.7	4.0
	事業資金の借入難	1.2	0.0	3.7	1.3	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	4.0
	従業員の確保難	6.2	6.2	1.9	3.8	1.8	0.0	4.1	5.3	4.3	9.6	1.7	4.0
	需要の停滞	16.0	13.8	22.2	24.4	14.3	15.9	20.5	12.3	15.2	6.0	13.3	14.0
	その他	2.5	4.6	0.0	1.3	0.0	4.5	1.4	1.8	6.5	3.6	0.0	6.0
	該当なし	3.7	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	
有効回答事業所数		81			78			73			83		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期 (予測)			
業況	好転	13.3	8.0	13.3	13.7	8.0	16.7	17.6	16.7
	不変	46.7	70.0	53.3	58.8	66.0	54.2	51.0	56.3
	悪化	37.8	20.0	33.3	27.5	22.0	29.2	29.4	27.1
	D・I	-24.4	-12.0	-20.0	-13.7	-14.0	-12.5	-11.8	-10.4
完成工事額 (請負工事)	増加	20.0	24.0	15.6	23.5	10.0	25.0	19.6	16.7
	不変	48.9	46.0	48.9	39.2	54.0	35.4	35.3	47.9
	減少	28.9	30.0	35.6	37.3	36.0	39.6	43.1	35.4
	D・I	-8.9	-6.0	-20.0	-13.7	-26.0	-14.6	-23.5	-18.8
採算 (経常利益)	好転	11.1	22.0	8.9	19.6	14.0	20.8	21.6	16.7
	不変	53.3	46.0	57.8	45.1	46.0	41.7	37.3	50.0
	悪化	33.3	32.0	33.3	35.3	40.0	37.5	39.2	33.3
	D・I	-22.2	-10.0	-24.4	-15.7	-26.0	-16.7	-17.6	-16.7
従業員	増加	8.9	10.0	6.7	7.8	14.0	8.3	5.9	6.3
	不変	71.1	72.0	84.4	74.5	72.0	79.2	80.4	91.7
	減少	17.8	18.0	8.9	15.7	12.0	12.5	9.8	2.1
	D・I	-8.9	-8.0	-2.2	-7.8	2.0	-4.2	-3.9	4.2
資金繰り	好転	8.9	12.0	6.7	15.7	6.0	12.5	7.8	8.3
	不変	71.1	74.0	75.6	66.7	76.0	62.5	70.6	62.5
	悪化	17.8	14.0	17.8	15.7	18.0	25.0	19.6	29.2
	D・I	-8.9	-2.0	-11.1	0.0	-12.0	-12.5	-11.8	-20.8
有効回答事業所数		45	50	51	48				

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期	28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	6.7	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	0.0	3.3	4.2	2.6	3.2
	新規参入業者の増加	2.2	11.9	0.0	2.0	0.0	5.6	0.0	8.1	0.0	2.1	7.7	3.2
	材料価格の上昇	8.9	4.8	3.6	6.0	7.3	5.6	3.9	2.7	0.0	4.2	0.0	22.6
	材料の入手難	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
	人件費の増加	6.7	9.5	7.1	8.0	12.2	5.6	2.0	13.5	0.0	4.2	0.0	0.0
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.2	7.1	10.7	2.0	2.4	2.8	2.0	2.7	20.0	2.1	5.1	6.5
	請負単価の低下・上昇難	8.9	4.8	17.9	12.0	12.2	8.3	13.7	13.5	10.0	16.7	17.9	6.5
	下請単価の上昇	2.2	2.4	3.6	4.0	7.3	2.8	3.9	0.0	0.0	0.0	7.7	9.7
	金利負担の増加	0.0	2.4	3.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	3.3	2.1	0.0	0.0
	取引条件の悪化	2.2	7.1	14.3	2.0	4.9	8.3	2.0	8.1	6.7	4.2	7.7	0.0
	事業資金の借入難	2.2	2.4	0.0	2.0	4.9	2.8	3.9	5.4	0.0	2.1	2.6	6.5
	従業員の確保難	17.8	14.3	0.0	14.0	12.2	11.1	9.8	10.8	10.0	14.6	2.6	6.5
	熟練技術者の確保難	11.1	9.5	0.0	6.0	19.5	13.9	3.9	5.4	23.3	0.0	15.4	12.9
	下請業者の確保難	0.0	11.9	10.7	4.0	4.9	16.7	5.9	10.8	6.7	4.2	0.0	6.5
	官公需要の停滞	2.2	4.8	10.7	4.0	4.9	5.6	3.9	8.1	6.7	6.3	10.3	6.5
	民間需要の停滞	20.0	4.8	17.9	18.0	7.3	2.8	21.6	10.8	6.7	12.5	20.5	9.7
	その他	0.0	2.4	0.0	2.0	0.0	2.8	2.0	0.0	3.3	8.3	0.0	0.0
該当なし	4.4	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0	10.4	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数			45			50			51			48	

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期 (予測)
項目									
業況	好転	14.8	14.3	13.6	10.3	15.6	23.5	14.9	20.0
	不変	50.6	53.2	50.6	59.8	49.4	52.9	55.2	52.9
	悪化	30.9	29.9	33.3	28.7	31.2	23.5	25.3	24.7
	D・I	-16.0	-15.6	-19.8	-18.4	-15.6	0.0	-10.3	-4.7
売上 (収入) 額	増加	17.3	19.5	16.0	16.1	20.8	27.1	13.8	18.8
	不変	45.7	49.4	45.7	55.2	45.5	38.8	55.2	50.6
	減少	35.8	29.9	37.0	28.7	32.5	34.1	28.7	30.6
	D・I	-18.5	-10.4	-21.0	-12.6	-11.7	-7.1	-14.9	-11.8
採算 (経常利益)	好転	11.1	16.9	6.2	11.5	16.9	21.2	12.6	14.1
	不変	53.1	50.6	56.8	59.8	50.6	52.9	59.8	62.4
	悪化	32.1	28.6	33.3	28.7	27.3	25.9	26.4	23.5
	D・I	-21.0	-11.7	-27.2	-17.2	-10.4	-4.7	-13.8	-9.4
従業員	増加	16.0	11.7	9.9	9.2	9.1	20.0	11.5	14.1
	不変	69.1	72.7	74.1	71.3	72.7	68.2	71.3	74.1
	減少	7.4	7.8	8.6	12.6	10.4	7.1	9.2	7.1
	D・I	8.6	3.9	1.2	-3.4	-1.3	12.9	2.3	7.1
資金繰り	好転	3.7	3.9	3.7	3.4	9.1	11.8	6.9	10.6
	不変	70.4	68.8	71.6	75.9	67.5	76.5	77.0	76.5
	悪化	24.7	22.1	23.5	19.5	18.2	10.6	14.9	11.8
	D・I	-21.0	-18.2	-19.8	-16.1	-9.1	1.2	-8.0	-1.2
有効回答事業所数		81	77		87		85		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	4.9	4.9	4.1	3.9	5.5	8.6	4.6	0.0	2.7	7.1	1.7	4.4
	新規参入業者の増加	7.4	9.8	6.1	1.3	9.1	0.0	5.7	12.7	2.7	2.4	5.0	2.2
	利用者ニーズの変化への対応	14.8	16.4	14.3	19.5	12.7	8.6	14.9	3.6	13.5	14.1	20.0	6.7
	店舗施設の狭隘・老朽化	6.2	3.3	8.2	2.6	7.3	5.7	3.4	5.5	8.1	2.4	8.3	8.9
	人件費の増加	4.9	13.1	6.1	9.1	12.7	2.9	4.6	9.1	2.7	1.2	13.3	8.9
	人件費以外の経費の増加	6.2	6.6	6.1	3.9	3.6	8.6	4.6	12.7	10.8	4.7	8.3	17.8
	利用料金の低下・上昇難	2.5	13.1	10.2	1.3	9.1	14.3	3.4	14.5	0.0	3.5	5.0	11.1
	材料等仕入単価の上昇	3.7	3.3	8.2	5.2	9.1	8.6	2.3	5.5	10.8	8.2	5.0	6.7
	金利負担の増加	0.0	3.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.2	0.0	2.2
	事業資金の借入難	1.2	1.6	8.2	1.3	1.8	2.9	2.3	0.0	8.1	0.0	1.7	2.2
	従業員の確保難	12.3	4.9	8.2	7.8	9.1	22.9	12.6	12.7	10.8	16.5	6.7	15.6
	熟練従業員の確保難	2.5	8.2	0.0	5.2	7.3	2.9	5.7	10.9	5.4	5.9	10.0	4.4
	需要の停滞	17.3	9.8	10.2	18.2	9.1	14.3	12.6	9.1	21.6	16.5	13.3	6.7
	その他	4.9	1.6	8.2	2.6	3.6	0.0	4.6	1.8	2.7	1.2	1.7	2.2
	該当なし	11.1	0.0	0.0	15.6	0.0	0.0	12.6	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	
有効回答事業所数		81			77			87			85		

特別企画

2016年「岐阜県新設法人動向」調査

～ 法人数は前年比 3.1%増、2012 年より連続して前年を上回る ～

おかげさまで 125 年

 株式会社 **東京商工リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2016年「岐阜県新設法人動向」調査

～法人数は前年比3.1%増、4年連続前年を上回る～

問合せ：岐阜支店
電話：058-265-0206

2016年（1-12月）の1年間に岐阜県で新しく設立された法人（新設法人）は、1,311社であり、前年の1,271社から40社増加し、集計開始から4年連続前年を上回った。

産業別では、件数では「建設業」前年32社増（前年比15.9%）と多く、比率では「農・林・漁・鉱業」の新設企業が前年比56.4%増（22社増、前年61社）となった。一方、製造業が前年比21社減（前年比13.8%減）となった。

※本調査は、東京商工リサーチの企業データベース（対象327万社）から、2016年に岐阜県内にて新しく設立された法人データを抽出し、分析した。

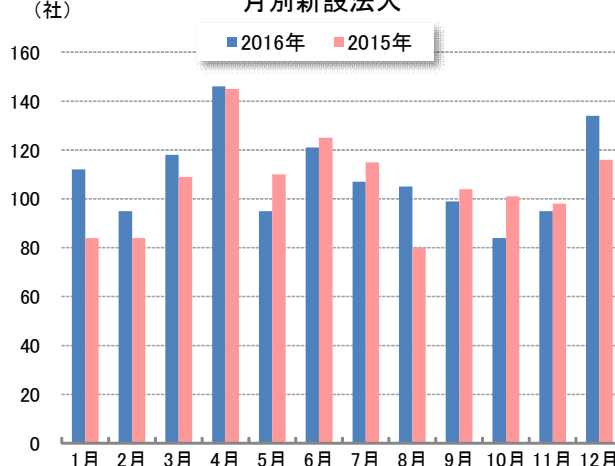
岐阜県の2016年の新設法人前年比3.1%増

岐阜県企業情報全体59,666社のうち2016年（1-12月）に新しく設立された法人（新設法人）は、1,311社（前年比3.1%増、前年1,271社）となり、新設法人数は2012年から2016年まで連続で前年を上回った。

月別新設法人

設立月	2016年		2015年		2014年社数
	社数	前年比	社数	前年比	
1	112	33.3%	84	▲23.6%	110
2	95	13.0%	84	▲2.3%	86
3	118	8.2%	109	11.2%	98
4	146	0.6%	145	▲6.4%	155
5	95	▲13.6%	110	▲4.3%	115
6	121	▲3.2%	125	35.8%	92
7	107	▲6.9%	115	11.6%	103
8	105	31.2%	80	▲6.9%	86
9	99	▲4.8%	104	20.9%	86
10	84	▲16.8%	101	▲7.3%	109
11	95	▲3.0%	98	50.7%	65
12	134	15.5%	116	6.4%	109
合計	1,311	3.1%	1,271	4.6%	1,214

月別新設法人



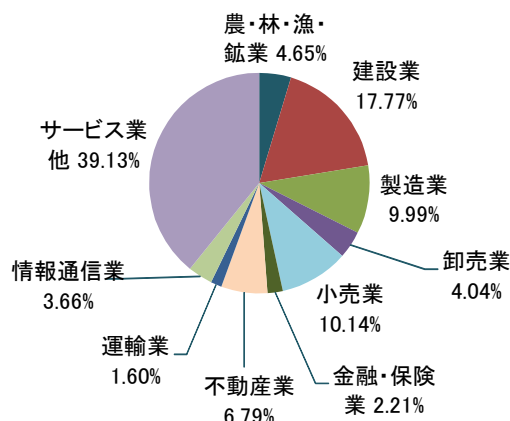
岐阜県の産業別、小売業、情報通信業が前年比20%以上減

産業別の前年比では、10産業のうち6産業が増加した。前年比で増加率トップは「農・林・漁・鉱業」の56.4%増、次いで、卸売業の39.4%増。一方で運輸業が30%減、製造業13.8%減となり、業種において明暗がわかれた。

産業別新設法人

産業名	2016年			2015年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	61	4.65%	56.4%	39	3.07%	▲13.3%
建設業	233	17.77%	15.9%	201	15.81%	3.6%
製造業	131	9.99%	▲13.8%	152	11.96%	23.5%
卸売業	53	4.04%	39.4%	38	2.99%	0.0%
小売業	133	10.14%	▲5.6%	141	11.09%	▲0.7%
金融・保険業	29	2.21%	16.0%	25	1.97%	▲7.4%
不動産業	89	6.79%	5.9%	84	6.61%	10.5%
運輸業	21	1.60%	▲30.0%	30	2.36%	42.8%
情報通信業	48	3.66%	17.0%	41	3.23%	17.1%
サービス業他	513	39.13%	▲1.3%	520	40.91%	1.3%
合計	1,311	100%	3.1%	1,271	100%	4.6%

2016年 産業別新設法人



業種別、建設業が前年比 17.7%増

業種別では、構成比トップは建設業の 17.77%（前年 1.96 ポイント増）、前年比で増加が目立つ業種（件数 5 社以上）は飲食料品卸売業 100%（10 社、5 社増）、機械器具卸売業 85.7%（13 社、6 社増）が高い増加率をみせた。

一方で、物品賃貸業が 7 社減（77.7%減）、プラスチック製品製造業が 4 社減（66.6%減）が前年比で減少し、窯業・土石製品製造業、機械器具卸売業、機械器具小売業、飲食業、医療福祉事業が 2 年連続で前年を下回った。

業種別新設法人

業種名	2016年			2015年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	61	4.65%	56.4%	39	3.07%	▲13.3%
建設業	233	17.77%	15.9%	201	15.81%	3.6%
飲食料品製造業	17	1.30%	▲22.7%	22	1.73%	29.4%
繊維工業	29	2.21%	0.0%	29	2.28%	3.5%
木材・木製品製造業	2	0.15%	▲33.3%	3	0.24%	-
家具・装備品製造業	2	0.15%	▲50.0%	4	0.31%	33.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0.08%	▲66.6%	3	0.24%	50.0%
印刷・同関連業	2	0.15%	100.0%	1	0.08%	▲50.0%
化学工業、石油製品製造業	7	0.53%	75.0%	4	0.31%	▲20.0%
プラスチック製品製造業	2	0.15%	▲66.6%	6	0.47%	50.0%
ゴム製品製造業	2	0.15%	100.0%	1	0.08%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.0%
窯業・土石製品製造業	7	0.53%	▲36.3%	11	0.87%	▲21.4%
鉄鋼業	2	0.15%	▲50.0%	4	0.31%	300.0%
非鉄金属製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
金属製品製造業	21	1.60%	31.2%	16	1.26%	128.5%
汎・生産・業務用機械器具製造業	14	1.07%	▲17.6%	17	1.34%	13.3%
電気機械器具製造業	5	0.38%	▲54.5%	11	0.87%	266.6%
輸送用機械器具製造業	9	0.69%	0.0%	9	0.71%	50.0%
その他の製造業	9	0.69%	▲18.1%	11	0.87%	▲21.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	26	1.98%	4.0%	25	1.97%	▲7.4%
通信・放送業	1	0.08%	0.0%	1	0.08%	0.0%
情報サービス・制作業	47	3.59%	17.5%	40	3.15%	17.6%
運輸業	21	1.60%	▲30.0%	30	2.36%	42.8%
各種商品卸売業	3	0.23%	▲50.0%	6	0.47%	20.0%
繊維・衣服等卸売業	4	0.31%	0.0%	4	0.31%	300.0%
飲食料品卸売業	10	0.76%	100.0%	5	0.39%	▲16.6%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	9	0.69%	80.0%	5	0.39%	▲37.5%
機械器具卸売業	13	0.99%	85.7%	7	0.55%	▲30.0%
その他の卸売業	14	1.07%	27.2%	11	0.87%	37.5%
各種商品小売業	7	0.53%	75.0%	4	0.31%	33.3%
織物・衣服・身の回り品小売業	8	0.61%	33.3%	6	0.47%	20.0%
飲食料品小売業	28	2.14%	64.7%	17	1.34%	▲22.7%
機械器具小売業	33	2.52%	▲8.3%	36	2.83%	▲12.1%
その他の小売業	57	4.35%	▲26.9%	78	6.14%	9.8%
金融、保険業	29	2.21%	16.0%	25	1.97%	▲7.4%
不動産業	89	6.79%	5.9%	84	6.61%	10.5%
物品賃貸業	2	0.15%	▲77.7%	9	0.71%	50.0%
学術研究、専門・技術サービス業	121	9.23%	2.5%	118	9.28%	1.7%
宿泊業	8	0.61%	33.3%	6	0.47%	50.0%
飲食業	55	4.20%	▲5.1%	58	4.56%	▲1.6%
生活関連サービス業、娯楽業	43	3.28%	59.2%	27	2.12%	▲49.0%
教育、学習支援業	16	1.22%	▲15.7%	19	1.49%	35.7%
医療、福祉事業	104	7.93%	▲2.8%	107	8.42%	▲0.9%
他のサービス業	138	10.53%	▲8.6%	151	11.88%	19.8%
合計	1,311	100%	3.1%	1,271	100%	4.6%

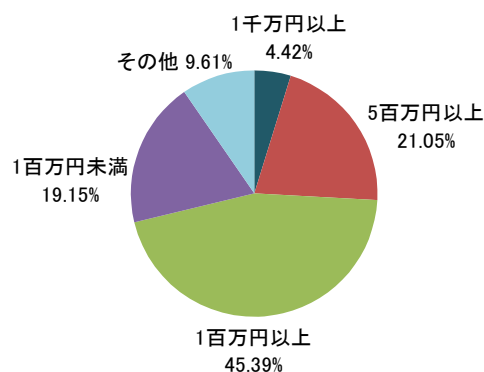
資本金別、小規模な法人が増加

資本金別では、「1億円以上」は0社（前年比100.0%減、前年3社）、「5千万円以上1億円未満」が5社（前年比25.0%増、前年4社）、「1千万円以上5千万円未満」が58社（前年比24.6%減、前年77社）となった。1千万円以上の構成比は、全体のわずか4.8%に止まり、「1千万円以下」の小規模法人の割合が95.2%と高く、最低資本金制度の撤廃が浸透し、依然として小規模な資本金の法人設立が目立つ状況である。

2016年 資本金別新設法人

資本金別新設法人

資本金	2016年			2015年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
1億円以上	0	0.00%	▲100.0%	3	0.24%	50.0%
5千万円以上	5	0.38%	25.0%	4	0.31%	100.0%
1千万円以上	58	4.42%	▲24.6%	77	6.06%	28.3%
5百万円以上	276	21.05%	11.7%	247	19.43%	14.3%
1百万円以上	595	45.39%	1.3%	587	46.18%	▲4.0%
1百万円未満	251	19.15%	8.6%	231	18.17%	12.6%
その他	126	9.61%	3.2%	122	9.60%	4.2%
合計	1,311	100%	3.1%	1,271	100%	4.6%



法人格別、株式会社は前年比1.8%減少

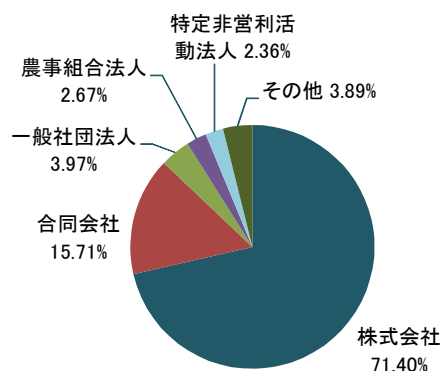
新設法人1,311社を法人形態別にするると、株式会社が936社（構成比71.4%）、合同会社206社（同15.7%）となった。株式会社の構成比は依然として高いが前年比で見ると1.8%減少。また、合同会社は前年比32.0%増と2期連続増加している。

合同会社は2006年の会社法の改正から新設された法人形態であるが、設立時の費用負担やランニングコストが安い事に加えて、利益配分の自由度が高い事からも全国的にも増加している。

2016年 法人格別新設法人

法人格別新設法人

法人格	2016年			2015年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
株式会社	936	71.40%	▲1.8%	954	75.06%	0.0%
合同会社	206	15.71%	32.0%	156	12.27%	23.8%
一般社団法人	52	3.97%	▲14.7%	61	4.80%	22.0%
農事組合法人	35	2.67%	2.9%	34	2.68%	▲8.1%
特定非営利活動法人	31	2.36%	▲6.0%	33	2.60%	▲10.8%
その他	51	3.89%	54.5%	33	2.60%	▲2.9%
合計	1,311	100%	3.1%	1,271	100%	4.6%



市区郡別新設法人

市区郡別では県都である岐阜市が377社（前年比5.6%増、前年357社）と社数が最も多く、次いで大垣市の95社（前年比3.0%減、前年98社）であった。前年比伸び率は本巣市の53.3%増（8社増）が最も高かった。岐阜市のほか、安八郡、加茂郡、海津市、美濃市は2年連続の増加となった。

市区郡別新設法人

市区郡	2016年			2015年			2014年	
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比
岐阜市	377	28.76%	5.6%	357	28.09%	11.9%	319	26.28%
大垣市	95	7.25%	▲3.0%	98	7.71%	19.5%	82	6.75%
各務原市	80	6.10%	▲1.2%	81	6.37%	6.5%	76	6.26%
高山市	74	5.64%	21.3%	61	4.80%	▲6.1%	65	5.35%
多治見市	73	5.57%	▲15.1%	86	6.77%	13.1%	76	6.26%
関市	49	3.74%	32.4%	37	2.91%	▲11.9%	42	3.46%
羽島郡	45	3.43%	9.7%	41	3.23%	▲2.3%	42	3.46%
可児市	41	3.13%	▲6.8%	44	3.46%	▲8.3%	48	3.95%
揖斐郡	36	2.75%	44.0%	25	1.97%	▲21.8%	32	2.64%
羽島市	33	2.52%	▲41.0%	56	4.41%	9.8%	51	4.20%
安八郡	32	2.44%	23.0%	26	2.05%	30.0%	20	1.65%
中津川市	31	2.36%	24.0%	25	1.97%	▲39.0%	41	3.38%
美濃加茂市	31	2.36%	▲3.1%	32	2.52%	60.0%	20	1.65%
瑞穂市	31	2.36%	▲16.2%	37	2.91%	▲5.1%	39	3.21%
加茂郡	31	2.36%	40.9%	22	1.73%	15.7%	19	1.57%
土岐市	29	2.21%	▲19.4%	36	2.83%	5.8%	34	2.80%
海津市	29	2.21%	52.6%	19	1.49%	11.7%	17	1.40%
恵那市	25	1.91%	0.0%	25	1.97%	31.5%	19	1.57%
本巣市	23	1.75%	53.3%	15	1.18%	▲31.8%	22	1.81%
郡上市	22	1.68%	4.7%	21	1.65%	10.5%	19	1.57%
山県市	20	1.53%	17.6%	17	1.34%	▲19.0%	21	1.73%
瑞浪市	19	1.45%	▲29.6%	27	2.12%	80.0%	15	1.24%
美濃市	16	1.22%	23.0%	13	1.02%	116.6%	6	0.49%
養老郡	14	1.07%	▲6.6%	15	1.18%	0.0%	15	1.24%
下呂市	13	0.99%	0.0%	13	1.02%	18.1%	11	0.91%
不破郡	13	0.99%	▲7.1%	14	1.10%	▲36.3%	22	1.81%
本巣郡	13	0.99%	44.4%	9	0.71%	▲10.0%	10	0.82%
飛騨市	8	0.61%	▲20.0%	10	0.79%	▲47.3%	19	1.57%
可児郡	8	0.61%	0.0%	8	0.63%	▲27.2%	11	0.91%
大野郡	0	0.00%	▲100.0%	1	0.08%	0.0%	1	0.08%
合計	1,311	100%	3.1%	1,271	100%	4.6%	1,214	100%

＜岐阜県の結果分析＞

新設法人の設立（1月-12月）年度比較では大きく偏った結果は出なかったが、建設業、観光業の伸び・復活がうかがわれる内容を感じた。観光業では、世界遺産の白川郷、飛騨高山ほか全国有数の観光地を有し、外国人宿泊客の伸びが、新設法人設立につながっている。また、建設業は岐阜県内都心部駅前再開発、隣県名古屋駅前並びにその周辺地域の構造物建築ラッシュ、地域公共工事の下支え、縦貫道周辺地域の経済効果期待を反映したものであるといえよう。

製造業品目別出荷額等で全国シェアの高い、ふ・焼きふ、栄養補助食品（食品）、油圧シリンダ、給排水用バルブ、換気扇（電気機械・一般機械等）、和食器、洋食器、タイル（窯業・土石製品）、包丁、ナイフ、はさみ、理髪用刃物（金属製品）の牽引はあるが、隣県愛知県の主要産業である自動車や工作機械業界の状況に影響される側面があり、県内産業だけで産業・経済分析が論じえないのかもしれない。

日本の真ん中、人口重心地である岐阜県は、多種多様な産業で構成されており、年度によって動きはあるも、東名阪など都心部から離れた自治体に比べれば、新設法人数が増えていることは、悪くない状況と判断される。

調査の概要

1. 調査時期 平成 29 年 6 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（395 事業所）

面接聴取調査（105 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市(柳津町を除く)に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	100	75
卸売業	100	81
小売業	100	83
建設業	100	48
サービス業	100	85
合計	500	372

用語の解説

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとすることである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

平成 29 年 7 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2134

F A X 058-264-0336

E-mail soudan@gcci.or.jp